

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成30年2月8日

【四半期会計期間】 第85期第3四半期(自平成29年10月1日至平成29年12月31日)

【会社名】 株式会社モリタホールディングス

【英訳名】 MORITA HOLDINGS CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾形和美

【本店の所在の場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区道修町三丁目6番1号

【電話番号】 (06)6208-1915

【事務連絡者氏名】 常務執行役員管理サービス本部長 金岡真一

【縦覧に供する場所】 株式会社モリタホールディングス東京本社
(東京都港区西新橋三丁目25番31号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第84期 第3四半期 連結累計期間	第85期 第3四半期 連結累計期間	第84期
会計期間		自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高	(百万円)	52,817	50,257	85,063
経常利益	(百万円)	5,548	4,182	10,129
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益	(百万円)	3,620	2,578	6,040
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	2,915	4,333	6,006
純資産額	(百万円)	53,632	59,738	56,722
総資産額	(百万円)	107,186	113,812	106,037
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	80.03	56.99	133.52
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	49.3	51.7	52.7
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	496	45	7,681
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,108	1,958	6,574
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	4,041	1,202	945
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(百万円)	8,143	7,181	7,886

回次		第84期 第3四半期 連結会計期間	第85期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成28年10月1日 至 平成28年12月31日	自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	51.20	42.30

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済対策により、企業収益や雇用環境が改善するなど緩やかな回復基調で推移しましたが、米国の政権・政策運営の不透明感や北朝鮮を巡る国際的な緊張の高まり等により、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境のもと、当社グループは3カ年の中期経営計画「Morita Advance Plan 1000」の2年目として、企業価値の向上に向けた諸施策に取り組んでおります。

当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高は50,257百万円（前年同四半期比2,559百万円減、4.8%減）、営業利益は3,727百万円（前年同四半期比1,499百万円減、28.7%減）、経常利益は4,182百万円（前年同四半期比1,365百万円減、24.6%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2,578百万円（前年同四半期比1,042百万円減、28.8%減）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

消防車輛

消防車輛事業は、国内マーケットシェアは高水準を維持しているものの、前期に国内需要が増加した反動により、売上高は28,637百万円（前年同四半期比5.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は2,792百万円（前年同四半期比24.2%減）となりました。

防災

防災事業は、パッケージ型自動消火設備「スプリネックス」の工事の完成が第4四半期に集中するため、売上高は12,020百万円（前年同四半期比1.3%減）となり、セグメント利益（営業利益）は523百万円（前年同四半期比27.0%減）となりました。

産業機械

産業機械事業は、製品受注が減少した中で、部品販売及びメンテナンスに注力しましたが、売上高は2,438百万円（前年同四半期比16.9%減）となり、セグメント利益（営業利益）は43百万円（前年同四半期比59.6%増）となりました。

環境車輛

環境車輛事業は、特装車及び衛生車の販売が減少し、売上高は7,161百万円（前年同四半期比1.8%減）となり、セグメント利益（営業利益）は346百万円（前年同四半期比57.3%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間の総資産は113,812百万円（前連結会計年度末比7,775百万円の増加）となりました。

流動資産は、58,052百万円となり6,400百万円増加しました。これは主に、たな卸資産の増加10,414百万円の一方で、受取手形及び売掛金の減少4,503百万円によるものです。

固定資産は、55,760百万円となり1,374百万円増加しました。うち有形固定資産は、35,317百万円となり297百万円増加し、無形固定資産は、5,276百万円となり124百万円減少し、投資その他の資産は、15,166百万円となり1,201百万円増加しました。

流動負債は、34,476百万円となり4,820百万円増加しました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加2,175百万円、電子記録債務の増加1,584百万円、短期借入金の増加2,952百万円の一方で、未払法人税等の減少1,938百万円によるものです。

固定負債は、19,598百万円となり61百万円減少しました。

純資産は、59,738百万円となり3,016百万円増加しました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上2,578百万円、その他有価証券評価差額金の増加796百万円、為替換算調整勘定の増加769百万円の一方で、剰余金の配当1,311百万円によるものです。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の52.7%から51.7%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結累計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ704百万円減少の7,181百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、45百万円の収入(前年同四半期は496百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益4,160百万円の計上、売上債権の減少額6,068百万円、仕入債務の増加額3,605百万円の方で、たな卸資産の増加額10,146百万円、法人税等の支払額3,448百万円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,958百万円の支出(前年同四半期は4,108百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出1,840百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、1,202百万円の収入(前年同四半期は4,041百万円の収入)となりました。これは主に、短期借入金の純増加額2,935百万円の方で、配当金の支払額1,294百万円によるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は1,008百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数に著しい増加又は減少はありません。

(7) 生産、受注及び販売の実績

当社グループの売上高及び利益は、消防車輛事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあります。

当第3四半期連結累計期間におけるセグメントごとの生産、受注及び販売の状況は次のとおりであります。

生産実績

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	28,301	6.3
防災	12,994	+6.8
産業機械	2,944	+2.2
環境車輛	7,475	2.9
合計	51,716	2.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

受注実績

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	41,982	2.1	26,788	+1.2
防災	8,151	+57.7	6,472	+127.2
産業機械	2,989	18.8	2,506	+4.8
環境車輛	7,285	12.6	4,366	+0.2
合計	60,408	+0.6	40,133	+11.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 金額は、販売価格で表示しております。
3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
4 防災事業の防災機器部門は見込生産を行っているため、上記の実績には含まれておりません。

販売実績

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
消防車輛	28,637	5.8
防災	12,020	1.3
産業機械	2,438	16.9
環境車輛	7,161	1.8
合計	50,257	4.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(8) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設等について、当第3四半期連結累計期間に完了したものは、以下のとおりであります。

会社名	事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	完了年月
提出会社	モリタエコノス 新本社・工場 (兵庫県三田市)	環境車輛	環境車生産設備	平成29年5月

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	180,000,000
計	180,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	46,918,542	46,918,542	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株で あります。
計	46,918,542	46,918,542	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年10月1日～ 平成29年12月31日		46,918		4,746		1,638

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	（自己保有株式） 普通株式 1,680,600	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式（その他）	普通株式 45,145,100	451,451	同上
単元未満株式	普通株式 92,842	-	同上
発行済株式総数	46,918,542	-	-
総株主の議決権	-	451,451	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が5,800株(議決権58個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式2株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) 株モリタホールディングス	大阪市中央区道修町 3丁目6番1号	1,680,600	-	1,680,600	3.58
計	-	1,680,600	-	1,680,600	3.58

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,946	7,211
受取手形及び売掛金	26,288	21,785
電子記録債権	407	656
商品及び製品	3,949	4,347
仕掛品	5,187	12,862
原材料及び貯蔵品	4,841	7,183
その他	3,088	4,073
貸倒引当金	57	68
流動資産合計	51,651	58,052
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,190	11,820
機械装置及び運搬具（純額）	2,939	3,418
土地	18,954	19,656
建設仮勘定	536	58
その他（純額）	398	362
有形固定資産合計	35,019	35,317
無形固定資産		
のれん	3,871	3,828
その他	1,529	1,448
無形固定資産合計	5,401	5,276
投資その他の資産		
投資有価証券	10,612	11,756
退職給付に係る資産	1,010	1,004
その他	2,896	2,959
貸倒引当金	554	553
投資その他の資産合計	13,965	15,166
固定資産合計	54,385	55,760
資産合計	106,037	113,812

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,622	2 11,797
電子記録債務	7,554	9,139
短期借入金	185	3,137
1年内返済予定の長期借入金	2,342	2,442
未払法人税等	2,504	566
賞与引当金	1,152	587
役員賞与引当金	155	103
製品保証引当金	842	763
その他	5,296	5,937
流動負債合計	29,655	34,476
固定負債		
長期借入金	11,207	10,679
退職給付に係る負債	3,897	3,867
役員退職慰労引当金	115	138
その他	4,439	4,912
固定負債合計	19,659	19,598
負債合計	49,315	54,074
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,746	4,746
資本剰余金	4,331	4,331
利益剰余金	48,220	49,487
自己株式	1,496	1,499
株主資本合計	55,801	57,065
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,747	4,544
繰延ヘッジ損益	0	15
土地再評価差額金	2,604	2,604
為替換算調整勘定	445	324
退職給付に係る調整累計額	581	486
その他の包括利益累計額合計	116	1,792
非支配株主持分	804	880
純資産合計	56,722	59,738
負債純資産合計	106,037	113,812

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	52,817	50,257
売上原価	37,880	36,934
売上総利益	14,936	13,323
販売費及び一般管理費	9,708	9,595
営業利益	5,227	3,727
営業外収益		
受取利息	4	5
受取配当金	115	128
受取賃貸料	62	63
持分法による投資利益	95	166
その他	192	200
営業外収益合計	469	563
営業外費用		
支払利息	62	60
賃貸費用	7	7
為替差損	40	-
その他	38	39
営業外費用合計	148	107
経常利益	5,548	4,182
特別利益		
固定資産売却益	1	3
特別利益合計	1	3
特別損失		
固定資産除売却損	2	25
投資有価証券評価損	0	-
特別損失合計	3	25
税金等調整前四半期純利益	5,547	4,160
法人税等	1,861	1,511
四半期純利益	3,685	2,649
非支配株主に帰属する四半期純利益	64	71
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,620	2,578

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	3,685	2,649
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	849	804
繰延ヘッジ損益	15	15
為替換算調整勘定	1,351	758
退職給付に係る調整額	119	94
持分法適用会社に対する持分相当額	163	11
その他の包括利益合計	769	1,684
四半期包括利益	2,915	4,333
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,850	4,253
非支配株主に係る四半期包括利益	65	79

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	5,547	4,160
減価償却費	1,372	1,579
のれん償却額	320	327
貸倒引当金の増減額(は減少)	172	8
受取利息及び受取配当金	119	133
支払利息	62	60
持分法による投資損益(は益)	95	166
有形固定資産除売却損益(は益)	0	22
売上債権の増減額(は増加)	1,507	6,068
たな卸資産の増減額(は増加)	7,633	10,146
仕入債務の増減額(は減少)	2,871	3,605
その他	783	1,982
小計	2,877	3,403
利息及び配当金の受取額	121	136
利息の支払額	47	45
法人税等の支払額	2,454	3,448
営業活動によるキャッシュ・フロー	496	45
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	3,101	1,840
有形固定資産の売却による収入	17	3
無形固定資産の取得による支出	265	114
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得 に対する前期末払分の支払による支出	631	-
貸付けによる支出	61	132
貸付金の回収による収入	12	33
その他	77	92
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,108	1,958
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	4,233	2,935
長期借入れによる収入	9,714	-
長期借入金の返済による支出	427	427
配当金の支払額	990	1,294
非支配株主への配当金の支払額	3	3
その他	18	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,041	1,202
現金及び現金同等物に係る換算差額	56	6
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	372	704
現金及び現金同等物の期首残高	7,771	7,886
現金及び現金同等物の四半期末残高	8,143	7,181

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
税金費用の計算	当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

保証債務

次の会社に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
履行保証等		
康鴻森田(香港)有限公司	115百万円	109百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
受取手形	-	175百万円
支払手形	-	193百万円

(四半期連結損益計算書関係)

売上高の季節的変動

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

当社グループの売上高及び利益は、消防車両事業の官公庁向け売上高の占める割合が高いこと等から、下期、特に第4四半期連結会計期間に集中する傾向にあります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
現金及び預金勘定	8,173百万円	7,211百万円
預入期間3ヶ月超の定期預金	30百万円	30百万円
現金及び現金同等物	8,143百万円	7,181百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	452	10.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金
平成28年10月28日 取締役会	普通株式	542	12.00	平成28年9月30日	平成28年12月1日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年4月28日 取締役会	普通株式	769	17.00	平成29年3月31日	平成29年6月2日	利益剰余金
平成29年10月31日 取締役会	普通株式	542	12.00	平成29年9月30日	平成29年12月1日	利益剰余金

(注) 平成29年4月28日取締役会決議による1株当たり配当額には、創業110周年記念配当5円が含まれておりません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
外部顧客への売上高	30,409	12,181	2,933	7,293	52,817
セグメント間の内部売上高又は振替高	142	225	1	177	546
計	30,551	12,406	2,934	7,470	53,363
セグメント利益	3,685	716	27	811	5,241

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	5,241
セグメント間取引消去	5
棚卸資産の調整額	18
四半期連結損益計算書の営業利益	5,227

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	消防車輛	防災	産業機械	環境車輛	
売上高					
外部顧客への売上高	28,637	12,020	2,438	7,161	50,257
セグメント間の内部売上高又は振替高	224	222	1	110	559
計	28,861	12,243	2,439	7,272	50,816
セグメント利益	2,792	523	43	346	3,706

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利 益	金 額
報告セグメント計	3,706
セグメント間取引消去	6
棚卸資産の調整額	14
四半期連結損益計算書の営業利益	3,727

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	80円03銭	56円99銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,620	2,578
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	3,620	2,578
普通株式の期中平均株式数(株)	45,240,140	45,238,116

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成29年10月31日開催の取締役会において、第85期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

中間配当による配当金の総額	542百万円
1株当たりの金額	12円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成29年12月1日

(注) 平成29年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主または登録株式質権者に対し、支払いを行いました。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月6日

株式会社モリタホールディングス
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	森	内	茂	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柳		承	煥

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社モリタホールディングスの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成29年10月1日から平成29年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社モリタホールディングス及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。